

福島大教育 岡林 益

目的…戦前の日本社会には縦の血族関係を優先する考えがあり、また性別役割分業意識が強いために、夫婦が行動を共にすることは歓迎しない規範があった。その状態は戦後までつづき、1959年、O.グラッドが東京において調査した結果をアメリカの場合と比較したときも伴侶性=パートナーシップが低いという結果を示している。しかし、恋愛結婚が過半を占め、共働きが増加し、核家族率の上昇など家族をめぐる状況の変化によって伴侶性も変化すると予想されるので、実態を捉えその要因に接近することを目的として調査した。

方法および対象…地方都市中流のホワイトカラーとしてF市役所勤務者を対象とした。

日常生活行動の12の場面について、期待と現実評価、自己認知、意識を記入させ、また家事労働および育児教育等18の場面の役割遂行において協業か分業かを記入してもらった。調査票は夫用妻用をセットにして配布し役割記入のうえ小封筒に入れ、セットとして大封筒で回収した。調査時点は1979年9～10月、有効標本数は173組で、回収率は57.7%。

結果…夫婦ともそれぞれ現実以上の伴侶性を相手に期待している。とくに妻は期待が大きく、夫への評価が低いために期待はずれが大きいの。なお、以下の点につき差を検討した。

- ① 就業形態…主婦専業の妻の方が、自分を夫の期待に合わせるため伴侶性が低い。
- ② 家族型…直系家族の妻は期待が大きいため、期待はずれが大である。
- ③ 結婚過程…恋愛結婚の方が伴侶性が高い。
- ④ 家族周期…新婚期は伴侶性が高いが、子が生まれてから低下し、学校教育前期で最低になるが子どもの成長、独立とともに回復する、子どもの影響が大である。